

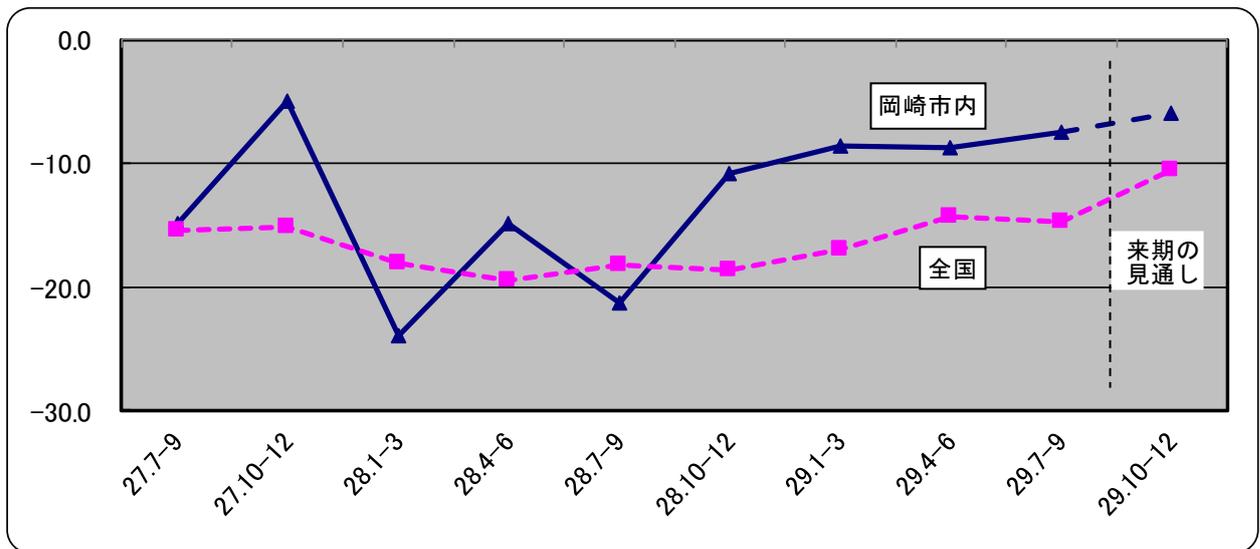
■岡崎市内景況調査結果（平成29年7～9月期分）

景況DIは緩やかな回復、先行きも改善見通し

- 調査対象：本所各部会役員・幹事 438 事業所
- 有効回答：190 事業所（回答率 43.4%）
- 調査期間：平成 29 年 10 月 9 日～10 月 20 日
- 調査内容：（1）前年同期（平成 28 年 7～9 月）と比べた今期（平成 29 年 7～9 月）の状況
（2）今期と比べた来期（平成 29 年 10～12 月）の先行き見通し
（3）付帯調査一人手不足の現状について
- 調査方法：ファクシミリによるアンケート方式

業種（対象数）	回答数	構成比
製造業（124）	64	33.7%
建設業（101）	38	20.0%
小売・卸売業（98）	41	21.6%
サービス業（115）	47	24.7%
合計（438）	190	100.0%

■市内景況全体の概要



※全国データは、(独)中小企業基盤整備機構が発行する中小企業景況調査報告書より引用。
(全国の商工会議所・商工会の経営指導員、及び中小企業団体中央会調査員による調査)

○岡崎市内の全業種の今期（平成29年7～9月）景況DIは、 $\Delta 7.5$ （前期比1.2ポイント増）で、総じて緩やかな回復傾向となり、全国データを上回った。ただし、業種別では、製造・小売・卸売業とともに下落傾向で、一方、建設・サービス業は回復傾向となった。

○来期（平成29年10～12月）景況DIは、 $\Delta 6.0$ （今期比1.5ポイント増）。製造業、小売・卸売業、サービス業では、改善の傾向が示されたものの、建設業については、先行きは下降傾向が示され、不透明感が見られた。

【データ：全業種】

	前期 (H29.4-6月期)	変化幅	今期 (H29.7-9月期)	変化幅	来期の見通し (H29.10-12月期)
景況	$\Delta 8.7$	$\uparrow 1.2$	$\Delta 7.5$	$\uparrow 1.5$	$\Delta 6.0$
売上額※	$\Delta 5.4$	$\uparrow 9.4$	4.0	$\downarrow 4.0$	0.0
資金繰り	$\Delta 3.8$	$\uparrow 4.3$	0.5	$\uparrow 1.0$	1.5
採算(収益)	$\Delta 9.2$	$\uparrow 2.2$	$\Delta 7.0$	$\uparrow 1.0$	$\Delta 6.0$

※売上額は、建設業では完成工事(請負工事)額

◎本報告書中のDIとは、「デフュージョン・インデックス」（景気動向指数）の略で、各調査項目について「増加」（上昇、好転）した企業割合から、「減少」（低下、悪化）した企業割合を差し引いた値である。例えば、売上額で「増加」30%、「不変」50%、「減少」20%の場合のDIは、 $30 - 20 = 10$ となる。また変化幅は、「景況」、「売上額」、「資金繰り」、「採算（収益）」のプラス幅が増加し「 \uparrow 」であれば企業経営にとって良好になっていることを意味する。一方「原材料仕入価格」、「製品在庫」では、変化幅が「 \uparrow 」であれば、「増加」が増えていることから、企業経営にとっては悪化したことを意味する。

■業種別の概要

(1) 製造業

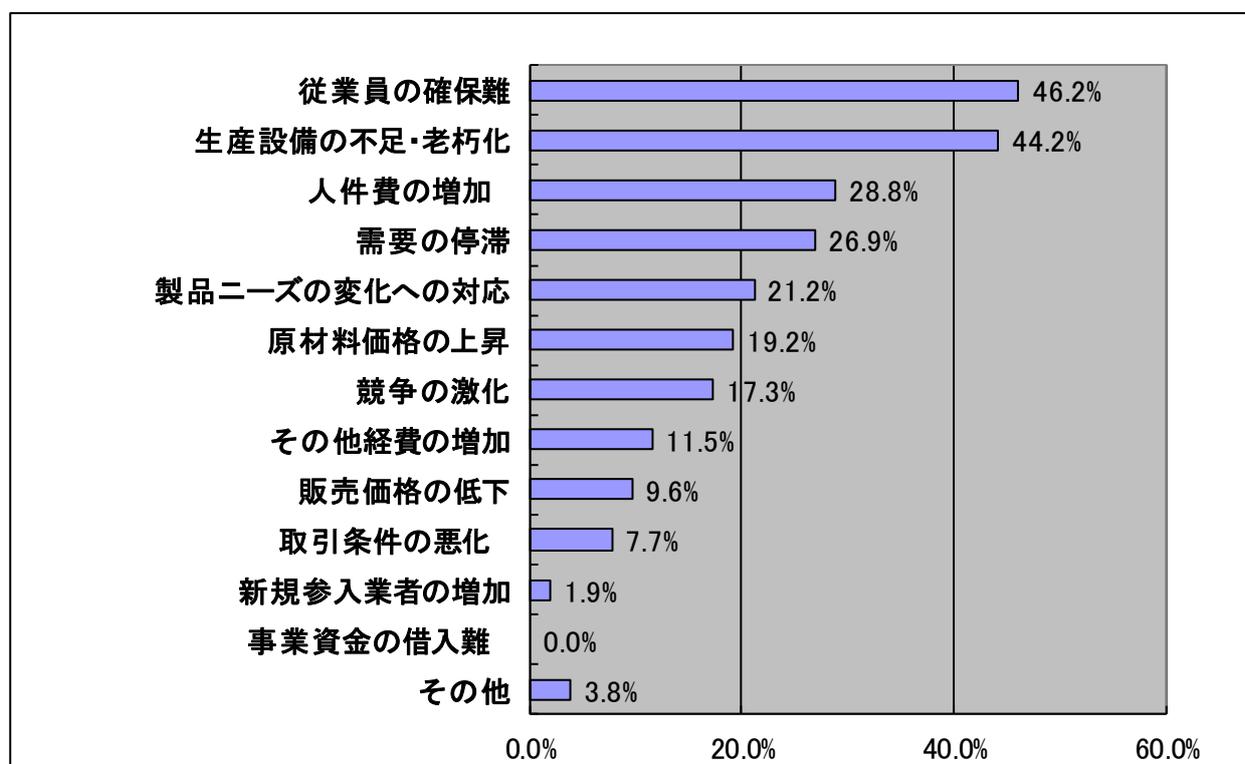
○景況DIは0.0となり、前期と比べ9.1ポイントの下落となった。主力の自動車部品・機械関連は海外需要の好調により売上額DIが前期と比べ6.1ポイント上昇したが、原材料仕入価格DIは40.7となり、22.5ポイントと大幅に上昇した。製品在庫は10.0ポイント改善したものの、結果として、採算DIは、△9.3となり、13.8ポイントの大幅な減少となった。

○来期については、原材料仕入価格DIは30.2と今期と比べ10.5ポイント下落。製品在庫DIも△7.7となり、11.5ポイントのマイナスとなるが、売上額DIは9.4となり、7.3ポイントのマイナスと見込んでいる。

【データ：製造業】

	前期 (H29.4-6月期)	変化幅	今期 (H29.7-9月期)	変化幅	来期の見通し (H29.10-12月期)
景況DI	9.1	↓9.1	0.0	↑1.9	1.9
売上額DI	10.6	↑6.1	16.7	↓7.3	9.4
原材料仕入価格DI	18.2	↑22.5	40.7	↓10.5	30.2
製品在庫DI	13.8	↓10.0	3.8	↓11.5	△7.7
資金繰りDI	3.0	↑4.4	7.4	↑0.1	7.5
採算(収益)DI	4.5	↓13.8	△9.3	↑3.6	△5.7

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・BCP対策ができてない。作成が急がれる。(製造業)
- ・設備投資による減価償却費負担が増している。(自動車部品製造業)
- ・人材確保・採用難が続いている。(プラスチック・自動車部品製品業)
- ・価格競争と顧客の取り合いがより激化している。(印刷業)
- ・親企業から部品単価引き下げの要請が強まっている。(自動車部品製造業)
- ・薄利多売の状況が続いているが、少量で利益を上げる傾向も伺える。(食品製造業)
- ・仕入れ価格の高騰により、採算が厳しい状況が続いている。(繊維製品製造業)

(2) 建設業

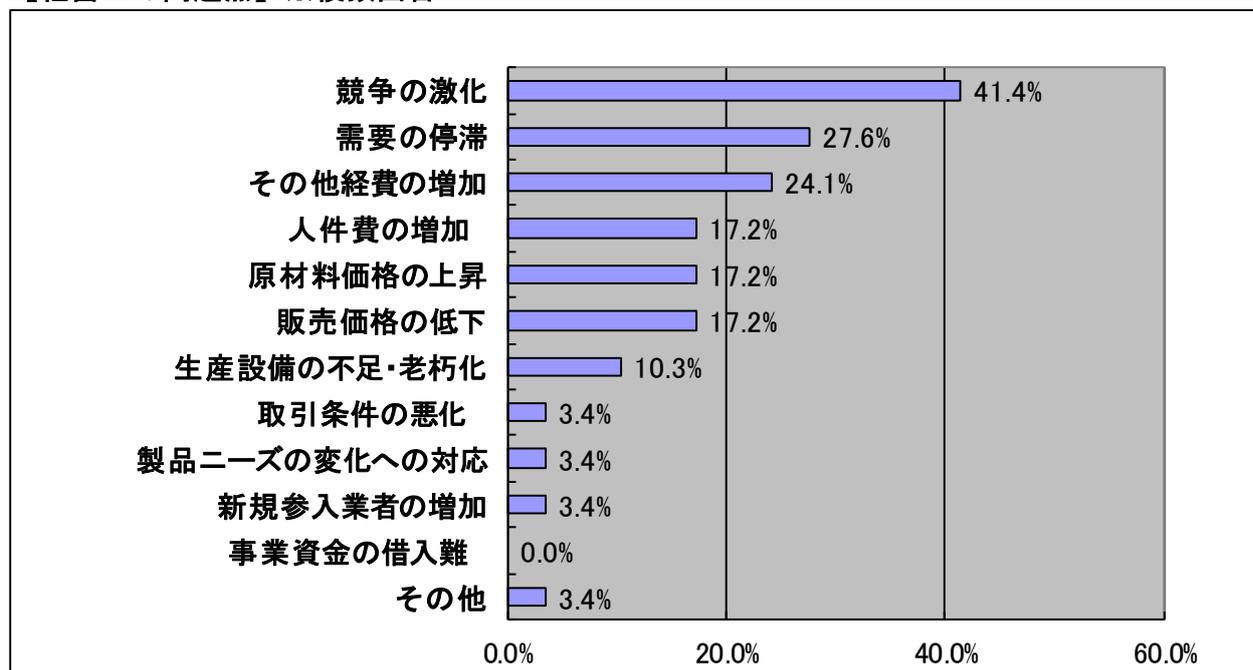
○景況DIは△3.7となり、前期と比べ16.8ポイントの大幅なプラスとなった。年末の公共工事関連や住宅建設関連の発注により、すべての項目において大幅なプラスとなった。特に資材仕入価格DIは、42.9となり、22.4ポイントと大幅に上昇した。

○来期については、完成工事額DIと受注(新規契約工事)額DIは若干上向くものの、職人不足や人件費の高騰が懸念され、採算(収益)DIは、今期と比べ11.1ポイント下降を予測している。

【データ：建設業】

	前期 (H29.4-6月期)	変化幅	今期 (H29.7-9月期)	変化幅	来期の見通し (H29.10-12月期)
景況DI	△20.5	↑16.8	△3.7	↓7.4	△11.1
完成工事額DI	△21.1	↑13.7	△7.4	↑3.6	△3.8
受注額(新規契約)DI	△18.4	↑26.1	7.7	↓11.5	△3.8
資材仕入価格DI	20.5	↑22.4	42.9	↓9.6	33.3
資金繰りDI	△15.4	↑22.5	7.1	↓10.8	△3.7
採算(収益)DI	△23.7	↑23.7	0.0	↓11.1	△11.1

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・現場の下請業者の確保難、また関連する警備員の確保も難しい状況。(総合建設業)
- ・引き続き、分譲マンション用地の仕入れが難しい状況が続いている。(建築請負業)
- ・仕入価格高騰により、仕入先についても苦勞している。(建築請負業)
- ・社員、現場作業員の高齢化が進んでいる。(設備工事業)
- ・家電量販店等の進出により、受注が減少傾向にある。(設備工事業)
- ・マンションなどの売買物件が堅調に推移した。(不動産売買仲介業)

(3)小売・卸売業

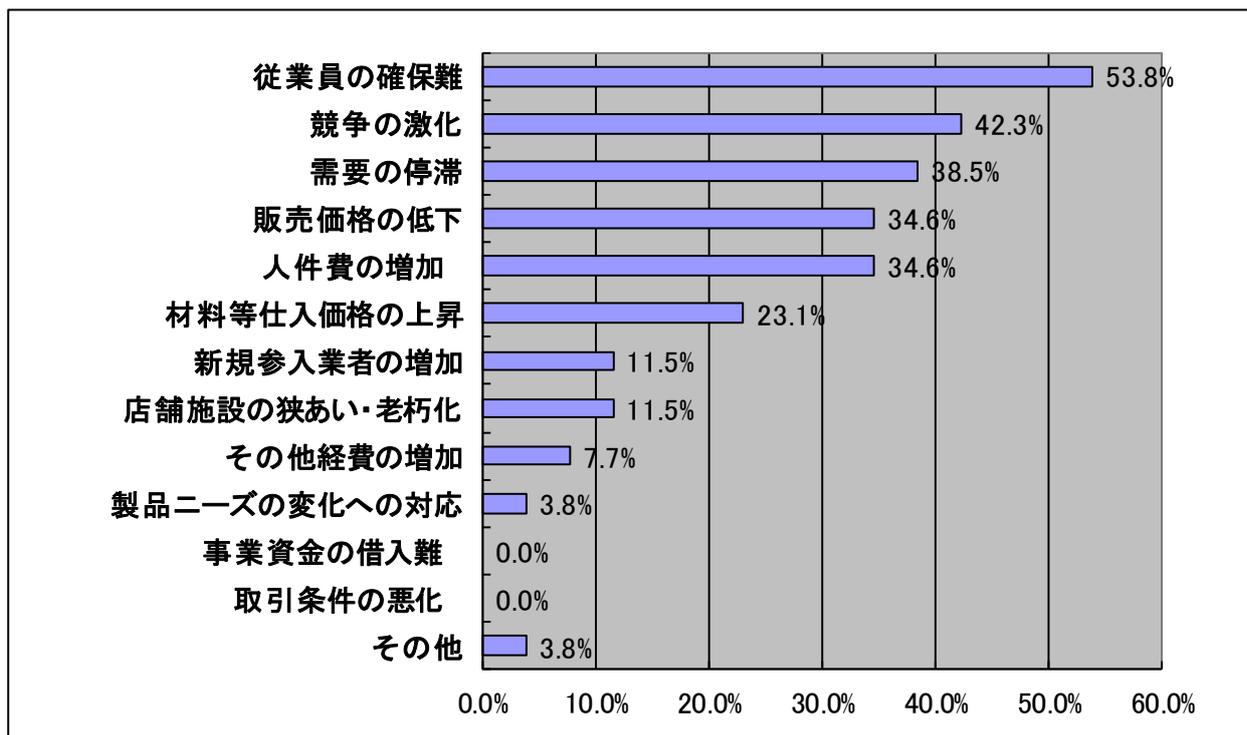
○景況DIは△30.8となり、前期と比べ10.8ポイント下降した。消費者の節約志向にやや改善傾向がみられ、売上額DIは前期と比べ、2.4ポイントのプラスとなった。

○来期の見通しについては、年末商戦の売上に期待が高まることから、売上額DIは、23.5ポイントと大幅な上昇で、プラス領域に入る見通しとなった。

【データ：小売・卸売業】

	前期 (H29.4-6月期)	変化幅	今期 (H29.7-9月期)	変化幅	来期の見通し (H29.10-12月期)
景況DI	△20.0	↓10.8	△30.8	↑10.8	△20.0
売上額DI	△13.9	↑2.4	△11.5	↑23.5	12.0
商品仕入価格DI	27.8	↑10.7	38.5	↓11.6	26.9
商品在庫DI	2.8	↓14.3	△11.5	↑15.3	3.8
資金繰りDI	△2.8	↓8.7	△11.5	↑11.5	0.0
採算(収益)DI	△11.4	↓7.8	△19.2	↓0.8	△20.0

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

- ・ 運送便の値上がり等により、物流コストが上がっている。(食品関連商品小売・卸売業)
- ・ 国の経済政策をインフレ(増税)ではなく、デフレ対策(公共・人材育成・技術投資等)とし景気浮揚策を最優先してほしい。实体经济を後押しする財政出動を願いたい。(玩具卸売業)
- ・ 仕入れ価格が上昇し販売価格は低下する中、収益は厳しい状況が続いている。(総合小売業)
- ・ 人件費の高騰により、経営を圧迫している。(総合小売業)

(4) サービス業

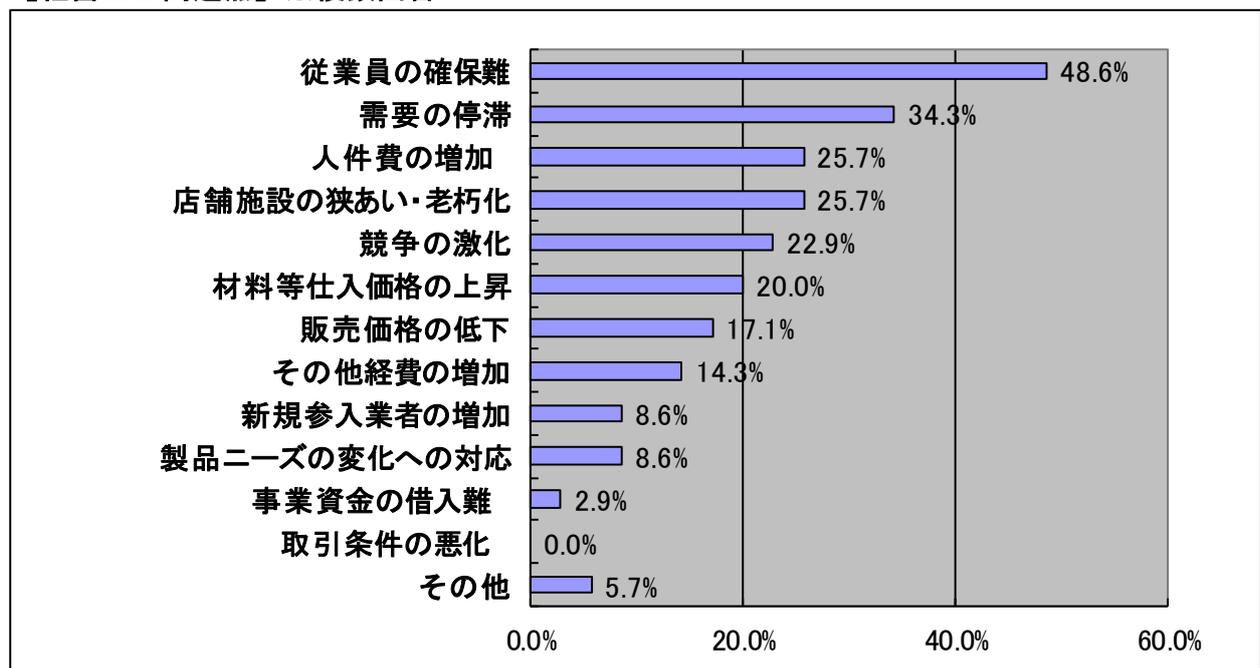
○景況DIは△17.1となり、前期と比べ0.4ポイント増となった。また、売上額DIは、11.4となり、21.4ポイントの大幅なプラスとなった。今年は例年に比べ、天気が安定しており、外に出る機会が多く消費が促進されたと予想される。合わせて利用客数DIも上昇した。よって採算DIも上昇したが、以前マイナスの領域を脱していない。

○来期の見通しについては、売上額DIが0.0となり、11.4ポイントの下落となっているが、景況DIと採算DIは上昇が見込まれている。

【データ：サービス業】

	前期 (H29.4-6月期)	変化幅	今期 (H29.7-9月期)	変化幅	来期の見通し (H29.10-12月期)
景況DI	△17.5	↑0.4	△17.1	↑2.4	△14.7
売上額DI	△10	↑21.4	11.4	↓11.4	0.0
利用客数DI	△10	↑7.1	△2.9	↓0.1	△3.0
資金繰りDI	△5	↓0.7	△5.7	↑5.7	0.0
採算(収益)DI	△17.5	↑6.1	△11.4	↑8.5	△2.9

【経営上の問題点】※複数回答



【主な事業者の声 ～直面する経営課題・業界動向～】

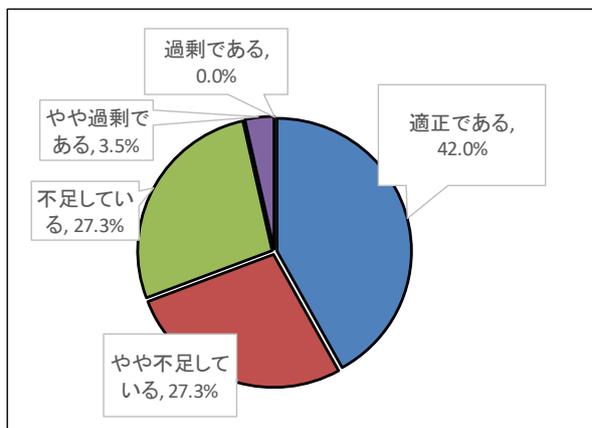
- ・ 為替の変動により仕入価格が安定しない。また、販売価格についても競争が激化している。
(産業機械等輸入業)
- ・ 社員の年齢構成に偏りが出てきている。高齢化が進んでいる。(IT関連業)
- ・ 引き続き、飲食業は人手不足が顕著である。特に厨房の人材が不足している。(飲食店)
- ・ 依然として、業界全体の収益幅が縮小している。(運送業)
- ・ 一時ほどではないが、海外のお客、特に中国人客は引き続き利用が多い。(ホテル業)
- ・ 現場作業員の人手確保が難しい。(ビルメンテナンス業)

■付帯調査：「人手不足の現状について」（調査結果）

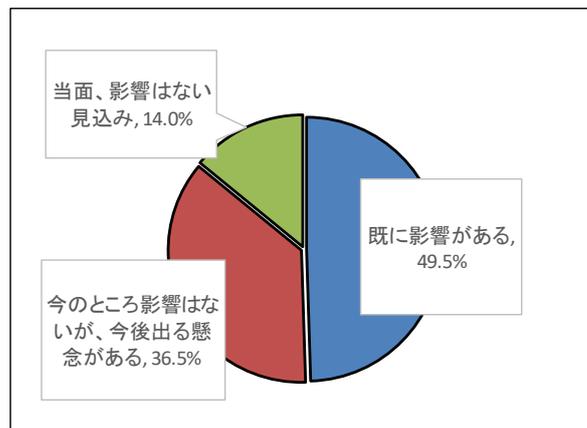
5割の企業で事業に影響！さらに人手不足感が強まる

- 「人手の過不足状況」について聞いたところ、全業種で最も高い回答は「適正である」で42.0%となった。次いで「やや不足している」が27.3%、「不足している」が27.3%、「やや過剰である」が3.5%、「過剰である」が0.0%と続いた。
- 「人手不足による事業への影響」について聞いたところ、全業種では「既に影響がある」が49.5%、次いで「今のところ影響はないが、今後出る懸念がある」が36.5%、「当面、影響はない見込み」は14.0%となった。中でも、サービス業は「既に影響がある」が56.5%とあり人手不足による事業への影響が最も出ている。また、「今のところ影響はないが、今後出る懸念がある」については、全業種ともに約40~60%とあり、広範囲で人手不足への今後の懸念が高い。
- 「既に影響がある」と「今のところ影響はないが、今後出る懸念がある」と回答した企業に「具体的な影響の内容」（複数回答）について聞いたところ、全業種では「人件費・外注費の増大」が51.1%で最も多く、「受注機会の喪失」が47.8%、「新規・既存事業の強化の遅れ」が31.5%、「納期の遅延」が27.2%、「製品・商品・サービスなどの質低下」が22.8%と続いた。
- 一年前の調査「人手不足による事業への影響」については、「既に影響がある」が31.3%、「今のところ影響はないが、今後出る懸念がある」が60.0%であったのに対し、今回の調査では、「既に影響がある」が49.5%、「今のところ影響はないが、今後出る懸念がある」が36.5%となった。これらから人手不足による事業への影響がさらに深刻化していることが伺える。また、その影響は、人件費・外注費の増大、受注機会の損失など幅広い分野に及び、事業への支障をきたしていることが伺えた。

(1) 人手の過不足状況（全業種）



(2) 人手不足による事業への影響（全業種）



(3) 具体的な影響の内容（全業種、複数回答選択方式）

